



○関西でイノベーションが生まれる環境の創出を図るため、域内の11の公設試験研究機関を核に、大学、産業支援機関、金融機関など様々な機関が連携し、企業を入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに支援するプラットフォームを、関西経済連合会と連携して令和4年11月に構築。
○産業技術総合研究所や民間企業から派遣された様々な分野の専門家（11名）が統括ディレクター、チーフコーディネーターとコーディネーターとして、企業に対する伴走支援を実施

参考【地方創生2.0 基本構想（令和7年6月13日閣議決定）】

1. 目指す姿＝「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る
2. 基本姿勢・視点＝令和の日本列島改造
3. 政策の5本柱

（5）広域リージョン連携

①都道府県域を超える広域リージョン連携の枠組みの創設

複数都道府県の区域における地方公共団体と経済団体等の多様な主体による構成体が、複数のプロジェクトに連携して取り組むことを宣言する新たな広域リージョンの枠組みを創設する。広域リージョンとして実施するプロジェクトに対しては、省庁横断的に支援を行い、成長やイノベーション創出のための取組を面的かつ分野横断的に広げる。

【当面の目標：先行して3か所の広域リージョンにおいてプロジェクトを開始し、全国展開を目指す】

【参考資料】 日本地図マッピング

～地方創生2.0 好事例の普遍化に向けて～

（5）広域リージョン連携

関西広域連合

- ・日本で唯一の府県を超えた広域連合
- ・域内の公設試験研究機関や大学等が連携し 企業の技術支援を行うプラットフォームを構築
- ・経済団体とも定期的に意見交換の場を設け、連携



【国の動き】

総務省：令和7年9月2日に「広域リージョン連携推進要綱」を公表（具体的な支援措置は追って提示）

＜宣言リージョンにおいて取り組むことを想定する分野の例＞

- A 産業振興分野：地域における産業クラスターの形成やスタートアップ支援、農林水産物の輸出促進・販路拡大に関する取組等
- B 観光分野：文化・スポーツを含む地域資源を活用した観光の振興に関する取組等
- C 交通分野：MaaS（複数の交通手段を一つにまとめ、検索・予約・決済等を一括で行うサービス）の推進に関する取組等